

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 下呂市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,617	7,191	634	13,442

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,516	21,750	1,766	997	619	24,844	基金繰入金 264 財産区繰入金 4
一般会計等	23,516	21,750	1,766	997		24,844	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	273	151	122	696	1	355	-	法適用
下呂温泉合掌村事業会計	249	280	32	484	-	-	-	法適用
金山病院事業会計	1,123	1,211	88	343	171	127	85	法適用
簡易水道事業特別会計	1,183	1,141	42	42	247	4,797	2,101	
下水道事業特別会計	3,044	2,994	50	49	1,450	22,293	17,835	基金繰入金 25
国民健康保険(事業勘定)特別会計	4,252	3,849	403	403	203	-	-	
後期高齢者医療特別会計	374	367	7	7	111	-	-	
老人保健医療特別会計	521	521	0	0	54	-	-	
介護保険(サービス事業勘定)特別会計	1,069	1,041	28	28	352	514	514	基金繰入金 260
介護保険(保険事業勘定)特別会計	2,575	2,461	114	114	404	-	-	
国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	397	368	29	28	115	361	126	基金繰入金 10
公営企業会計等 計				2,194		28,447	20,661	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村会館組合	75	71	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	11,738	11,624	114	114	2,690	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	420	397	23	23	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	161,139	155,554	5,585	5,580	-	-	-	
飛騨農業共済事務組合	740	726	15	637	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				6,357		-	-	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)ホリスティック南飛騨	7	39	13	-	-	-	-	-	
飛騨小坂観光(株)	2	14	8	-	-	-	-	-	
(株)飛騨小坂ぶなしめじ	6	2	18	-	38	-	-	-	
(株)かれん	2	13	4	-	-	-	-	-	
馬瀬総合観光(株)	3	120	50	-	-	-	-	-	
下呂ふるさと文化財団	0	100	100	-	-	-	-	-	
下呂市土地開発公社	0	30	5	-	-	42	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			198	-	38	42	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,219	4,483	264
減債基金	824	829	5
その他充当可能基金	3,814	3,768	46
充当可能基金 計	8,857	9,080	223

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.74	7.41	0.67	12.91	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	27.20	23.74	3.46	17.91	40.00	下呂温泉合掌村事業会計	-	-	-
実質公債費比率	14.2	13.8	0.4	25.0	35.0	金山病院事業会計	-	-	-
将来負担比率	63.1	74.3	11.2	350.0		簡易水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.44	0.44	0.00			下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	87.3	85.0	2.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。